

臨時レポート

(審査確認番号2024-SB54)

11月FOMC 2会合連続で利下げを決定

2会合連続で利下げを決定、今回の利下げ幅は0.25%

- FRBは11月FOMCで、全会一致で0.25%の利下げを決定。利下げペースに関して踏み込んだ発言は行わなかったものの、労働市場が予想外に減速した場合には迅速な対応をとることを示唆。
- 依然堅調な米経済などを背景に、年末にかけて米国株式市場は堅調に推移すると期待するものの、景気減速やトランプ政権の動向などには留意が必要。

11月FOMCで0.25%の利下げを決定

- FRB(米連邦準備制度理事会)は11月6日～11月7日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で、2会合連続で利下げを決定しました(図表1)。
- 声明文は『インフレ率はFOMCの2%の目標に向けて進展したが、依然としてやや高水準である』とし、引き続きインフレの減速が継続していると評価しました。
- 記者会見において『政策金利は依然として抑制的であり、FRBは政策金利を中立的な水準まで引き下げる過程にある』とした一方、『急いで中立金利を目指す必要はない』とし、利下げペースに関して踏み込んだ発言は行いませんでした。
- 労働市場について『年初来、労働市場の状況は概ね緩和してきた。失業率は上昇したが、低位に留まっている』と、全体としては良好な状態を維持していると評価。ただし、労働市場が予想外に減速した場合には、迅速な対応をとることを示唆しました。
- トランプ大統領がFRB議長を解雇したり降格させたりする権限があるかという質問に対しては『法律上認められていない』と回答し、トランプ次期政権から示唆されても辞任しない旨を明言しました。

雇用者数の伸びは大幅に減少するも、米労働市場は概ね堅調に推移

- FRBがインフレ指標とする食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数(2024年9月)は、前年同月比+2.7%(2024年8月：同+2.7%)と横這いで、依然としてFRBが目標とする+2.0%を上回る水準が続いています。
- 雇用統計(2024年10月)では、失業率が4.1%と前月(4.1%)から横ばい、労働者の平均時給は前月比+0.4%となりました。
- 非農業部門の雇用者数の伸びは前月比1万2000人増と市場予想(11万人)を大幅に下回り、2020年12月以来の最小の伸びとなりました。大型ハリケーンの被害など一時的な影響が響いたと考えられます。

図表1：FOMC金融政策の概要

政策金利	F F レート(政策金利)：4.50～4.75%
FOMC参加者の政策金利見通し(9月時点)	✓ 2024年末の政策金利は4.4%の見通し
バランスシート縮小	✓ 月額最大600億ドルずつ縮小は継続

図表2：米国株式・米国10年国債利回りの推移



米国株式市場、10年国債利回りはいずれも小動き

- 大統領選の結果を受け前日に最高値を更新した後で、7日の米国株式市場(NYダウ)は前日比で59セント下落、4万3,729ドルで終えました。
- 米国債券市場ではFOMCの声明文や記者会見で目立ったサプライズがなかったことから、米国10年国債利回りは前日比-0.11%の4.33%となりました。
- 引き続き堅調な米経済などを背景に、年末にかけて株価は堅調に推移することが期待されます。一方、個人消費・労働市場減速によるリセッションやトランプ政権移行後の関税・移民・減税政策の実体経済への波及効果には留意が必要です。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00(土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>